

# 岐阜商工会議所

## 岐阜市管内景況調査報告書

2023年度 第4・四半期

(2024年1月～3月)

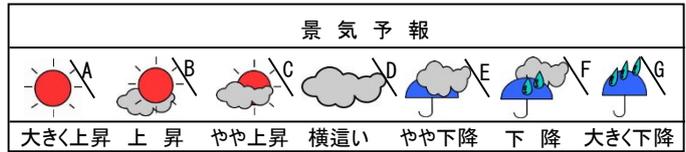
### 目 次

業種別特徴点と景気予報 .....	1
業種別今期の景況及び来期予測 .....	2
製 造 業 .....	2
卸 売 業 .....	4
小 売 業 .....	6
建 設 業 .....	8
サービス業 .....	10
総 括 .....	12
中小企業景況調査 転記表 .....	15
特別企画「2023年『人手不足』関連倒産の状況」 .....	25
調査の概要 .....	31
用語の解説 .....	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 業種別特徴点と景気予報



## 製 造 業



業況は低調感が極端に強まった。売上（加工）額は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は過剰から品薄に転じた。従業員は増加幅がかなり縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 卸 売 業



業況は前期並となった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は前期並で、従業員は減少がかなり弱まり適正水準となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## 小 売 業



業況は前期並となった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 建 設 業



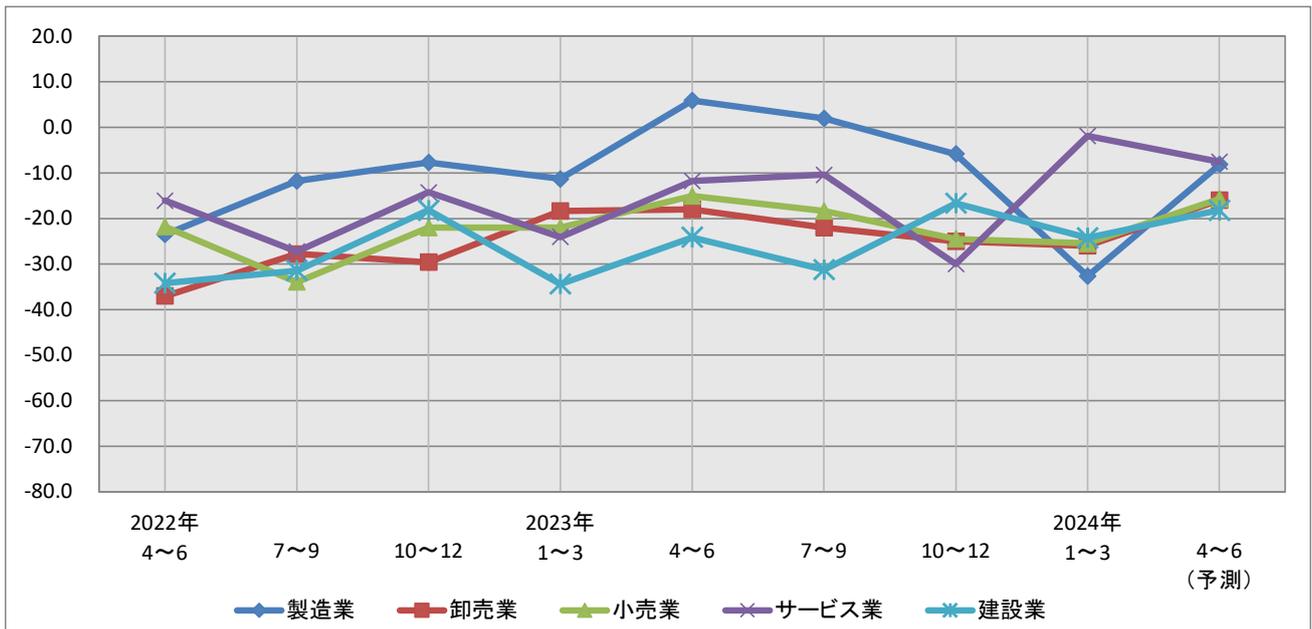
業況は大きく悪化した。完成工事（請負工事）額は減少がかなり弱まり、採算（経常利益）は減少幅が極端に縮小した。従業員は減少を大きく弱め適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

## サービスマ業



業況は極端に改善した。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。従業員は増加幅がかなり縮小し適正水準となった。資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 業種別今期の景況及び来期予測

## 製造業



### 業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△6→△33）は低調感が極端に強まった。売上（加工）額（△6→△31）は減少幅が極端に拡大し、採算（経常利益）（△22→△31）は減少幅がかなり拡大した。

### 製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（4→△8）は過剰から品薄に転じた。従業員（14→8）は増加幅がかなり縮小した。

### 資金繰り

資金繰り（△6→△16）は厳しさがかなり増した。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が34.7%で最も高く、次いで「需要の停滞」が20.4%、「人件費の増加」が10.2%となっている。

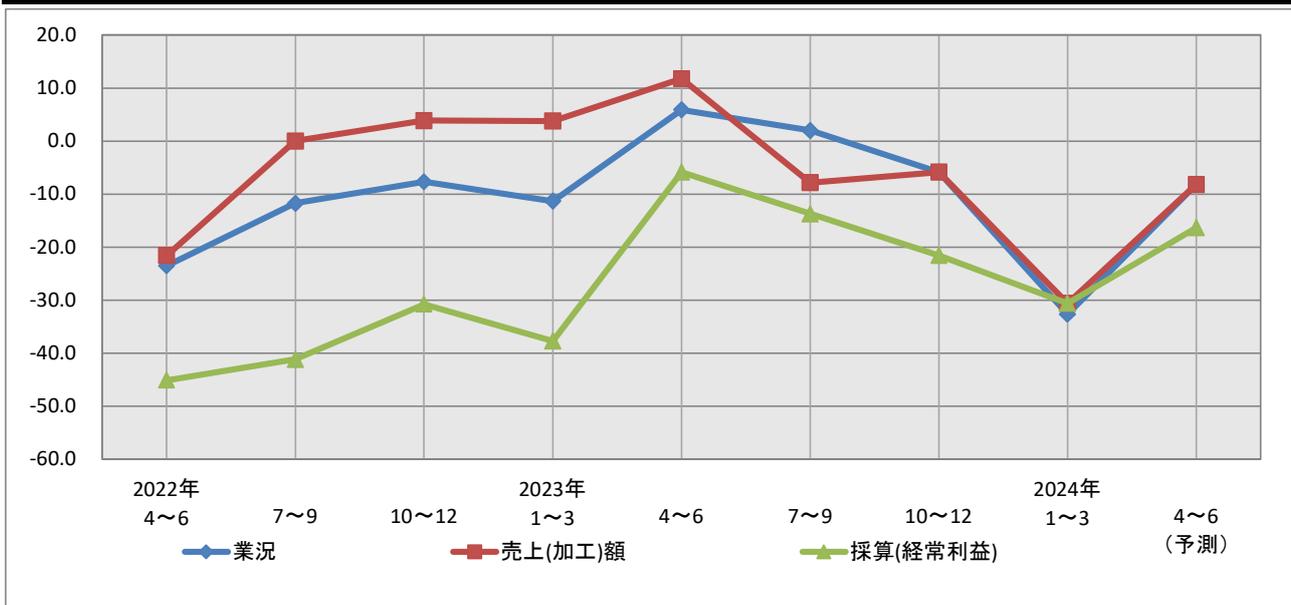
2位では「原材料価格の上昇」「人件費の増加」がともに27.5%で最も高く、次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」が12.5%、「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「製品（加工）単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも5.0%となっている。

3位では「従業員の確保難」が21.2%で最も高く、次いで「需要の停滞」が18.2%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「生産設備の不足・老朽化」がともに12.1%となっている。

### 来期の見通し

業況（△33→△8）は極端に改善する見込み。売上（加工）額（△31→△8）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（△31→△16）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 製造業 経営上の問題点（%）

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	原材料価格の上昇	51.0 %	原材料価格の上昇	56.9 %	原材料価格の上昇	41.2 %	原材料価格の上昇	34.7 %
	従業員の確保難	7.8 %	需要の停滞	9.8 %	需要の停滞	11.8 %	需要の停滞	20.4 %
	需要の停滞	7.8 %						
	製品ニーズの変化への対応	3.9 %	従業員の確保難	7.8 %	従業員の確保難	9.8 %	人件費の増加	10.2 %
	原材料の不足	3.9 %						
第2位	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.9 %						
	熟練技術者の確保難	3.9 %						
	原材料価格の上昇	15.9 %	原材料価格の上昇	15.6 %	原材料価格の上昇	27.9 %	原材料価格の上昇	27.5 %
	人件費の増加	15.9 %					人件費の増加	27.5 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %	人件費の増加	13.3 %	人件費の増加	18.6 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	12.5 %
第3位	需要の停滞	13.6 %	熟練技術者の確保難	13.3 %				
	生産設備の不足・老朽化	11.4 %	従業員の確保難	11.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.6 %	製品ニーズの変化への対応	5.0 %
			需要の停滞	11.1 %			生産設備の不足・老朽化	5.0 %
							製品(加工)単価の低下・上昇難	5.0 %
							従業員の確保難	5.0 %
第3位	原材料費・人件費以外の経費の増加	27.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	19.5 %	原材料価格の上昇	15.8 %	従業員の確保難	21.2 %
	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	生産設備の不足・老朽化	17.1 %	生産設備の不足・老朽化	13.2 %	需要の停滞	18.2 %
	需要の停滞	12.5 %						
	従業員の確保難	10.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.6 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	12.1 %
	熟練技術者の確保難	10.0 %			従業員の確保難	10.5 %	生産設備の不足・老朽化	12.1 %
				需要の停滞	10.5 %			

## 製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 廃業。
2. 工場増設で融資を得られるかどうか課題。
3. 能登地震で受注減。
4. 生産設備の老朽化、下請の廃業倒産。

# 卸 売 業



## 業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 26$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 19 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少幅がやや縮小した。

## 商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 10$ ）は前期並となった。従業員（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 2$ ）は減少がかなり弱まり適正水準となった。

## 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 22$ ）は厳しさがやや和らいだ。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が38.0%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が26.0%、「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がいずれも6.0%となっている。

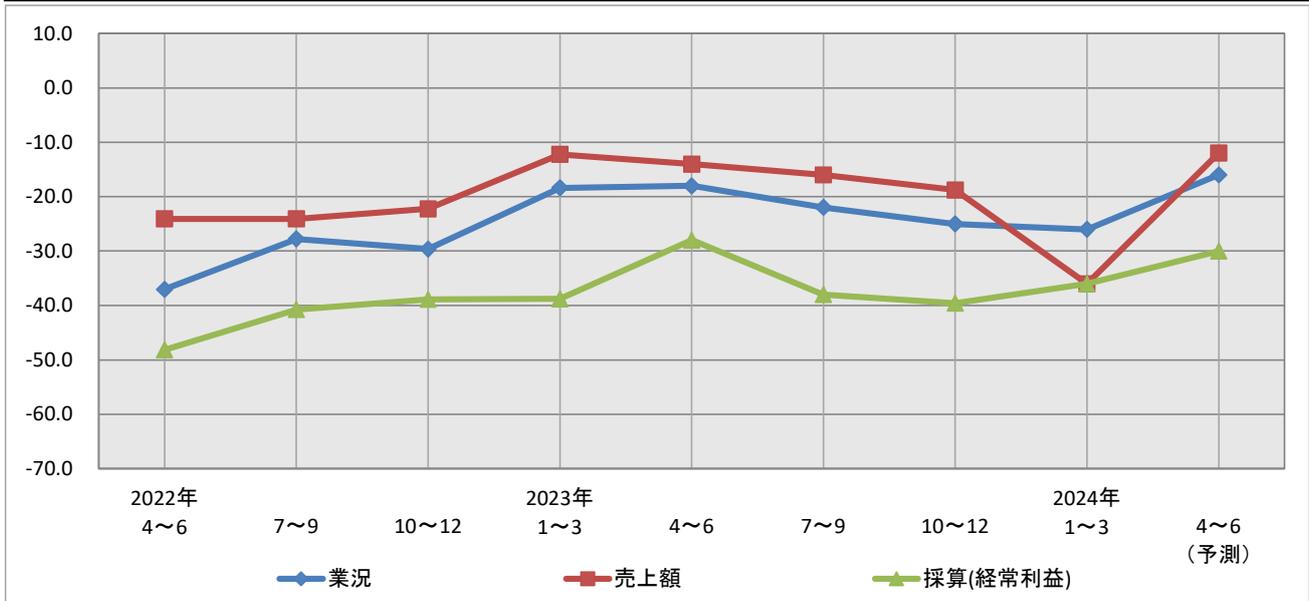
2位では「仕入単価の上昇」が25.5%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が17.0%、「需要の停滞」が14.9%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」がいずれも15.4%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに10.3%、「小売業の進出による競争の激化」「新規参入業者の増加」「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」がいずれも5.1%となっている。

## 来期の見通し

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 16$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 12$ ）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 30$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 卸売業 経営上の問題点（％）

	2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期	
第1位	需要の停滞	30.0 %	仕入単価の上昇	36.0 %	需要の停滞	29.2 %	需要の停滞	38.0 %
	仕入単価の上昇	28.0 %	需要の停滞	22.0 %	仕入単価の上昇	22.9 %	仕入単価の上昇	26.0 %
	従業員の確保難	8.0 %	人件費の増加	8.0 %	従業員の確保難	12.5 %	人件費の増加	6.0 %
第2位							人件費以外の経費の増加	6.0 %
							従業員の確保難	6.0 %
	仕入単価の上昇	32.6 %	仕入単価の上昇	22.9 %	仕入単価の上昇	32.6 %	仕入単価の上昇	25.5 %
	販売単価の低下・上昇難	17.4 %	人件費以外の経費の増加	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.2 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %
第3位			需要の停滞	18.8 %				
	人件費の増加	13.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	14.9 %
	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費以外の経費の増加	21.4 %	人件費以外の経費の増加	21.4 %	人件費以外の経費の増加	15.4 %
	需要の停滞	25.0 %					販売単価の低下・上昇難	15.4 %
							仕入単価の上昇	15.4 %
	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	需要の停滞	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	従業員の確保難	10.3 %
							需要の停滞	10.3 %
仕入単価の上昇	10.0 %	仕入単価の上昇	11.9 %	仕入単価の上昇	11.9 %	仕入単価の上昇	11.9 %	
				需要の停滞	11.9 %	需要の停滞	11.9 %	
						小売業の進出による競争の激化	5.1 %	
						新規参入業者の増加	5.1 %	
						店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.1 %	

## 卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 官庁予算式。
2. 仕入先からの取引条件変更により継続困難。
3. 従業員育成（教育）。
4. 取引先の廃業。

# 小 売 業



## 業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 26$ ）は前期並となった。売上額（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 29$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 33 \rightarrow \Delta 28$ ）は減少幅がやや縮小した。

## 商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 16$ ）は不足感がかなり強まった。従業員（ $\Delta 2 \rightarrow 6$ ）は増加に転じた。

## 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 20$ ）は厳しさがやや増した。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が27.5%で最も高く、次いで「需要の停滞」が17.6%、「消費者ニーズの変化への対応」が15.7%となっている。

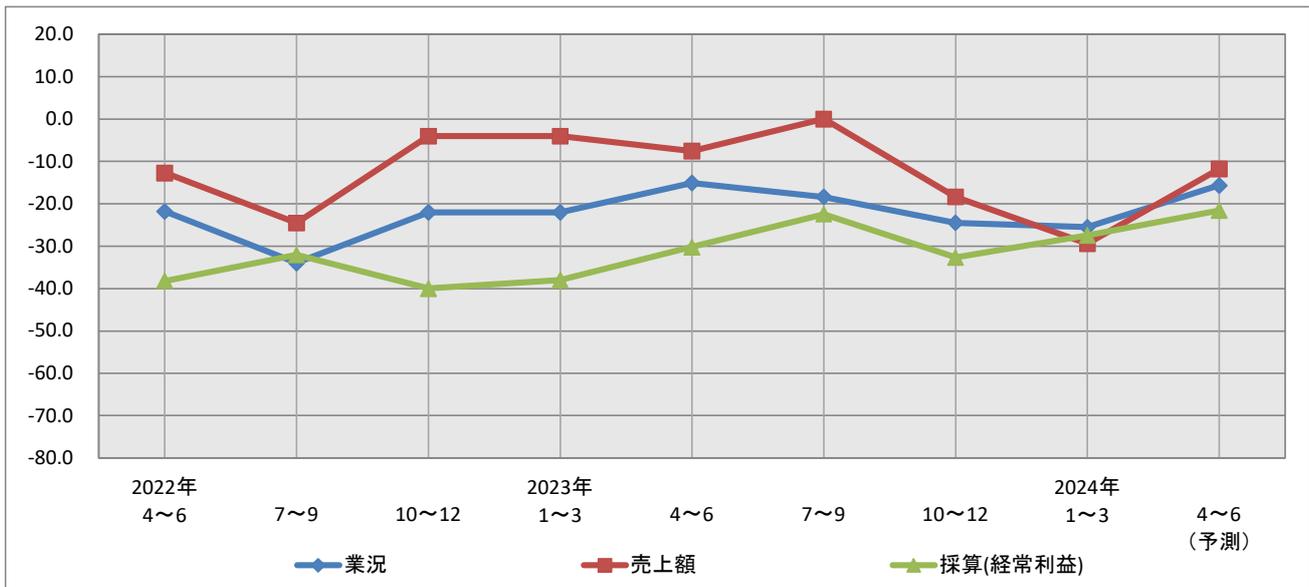
2位では「仕入単価の上昇」が22.5%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに17.5%、「消費者ニーズの変化への対応」が10.0%となっている。

3位では「消費者ニーズの変化への対応」が18.2%で最も高く、次いで「需要の停滞」が12.1%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「仕入単価の上昇」がともに9.1%となっている。

## 来期の見通し

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 16$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 29 \rightarrow \Delta 12$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 22$ ）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 小売業 経営上の問題点 (%)

	2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期		2024年1~3月期	
第1位	仕入単価の上昇	22.6 %	仕入単価の上昇	30.6 %	仕入単価の上昇	24.5 %	仕入単価の上昇	27.5 %
	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %	消費者ニーズの変化への対応	12.2 %	需要の停滞	14.3 %	需要の停滞	17.6 %
	販売単価の低下・上昇難	7.5 %	需要の停滞	10.2 %	消費者ニーズの変化への対応	8.2 %	消費者ニーズの変化への対応	15.7 %
	需要の停滞	7.5 %						
第2位	仕入単価の上昇	16.7 %	仕入単価の上昇	15.8 %	需要の停滞	21.1 %	仕入単価の上昇	22.5 %
	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	15.8 %				
	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	駐車場の確保難	10.5 %	購買力の他地域への流出	13.2 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %
			人件費以外の経費の増加	10.5 %	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %	需要の停滞	17.5 %
	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.5 %				
		消費者ニーズの変化への対応	7.9 %	人件費以外の経費の増加	10.5 %	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	
		人件費の増加	7.9 %	仕入単価の上昇	10.5 %			
第3位	需要の停滞	21.4 %	仕入単価の上昇	20.0 %	仕入単価の上昇	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %
	仕入単価の上昇	16.7 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	従業員の確保難	15.2 %	需要の停滞	12.1 %
			人件費以外の経費の増加	14.3 %				
			需要の停滞	14.3 %				
	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.1 %
		購買力の他地域への流出	8.6 %	需要の停滞	12.1 %	仕入単価の上昇	9.1 %	
		従業員の確保難	8.6 %					

## 小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 物価高。
2. 商売が藪の中に入った感じです。老体には対応できない。
3. 購買力のイオン等への流出。コロナ、インフルの流行が一番悪影響となっている。販売員の高齢化。

《前期》 《今期》 《来期》

## 建設業



### 業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 24$ ）は大きく悪化した。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 21$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 43 \rightarrow \Delta 18$ ）は減少幅が極端に縮小した。

### 従業員

従業員（ $\Delta 13 \rightarrow 0$ ）は減少を大きく弱め適正水準となった。

### 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 15$ ）は厳しさがかなり和らいだ。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が21.2%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がともに18.2%、「大企業の進出による競争の激化」「新規参入業者の増加」「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」「取引条件の悪化」「事業資金の借入難」がいずれも3.0%となっている。

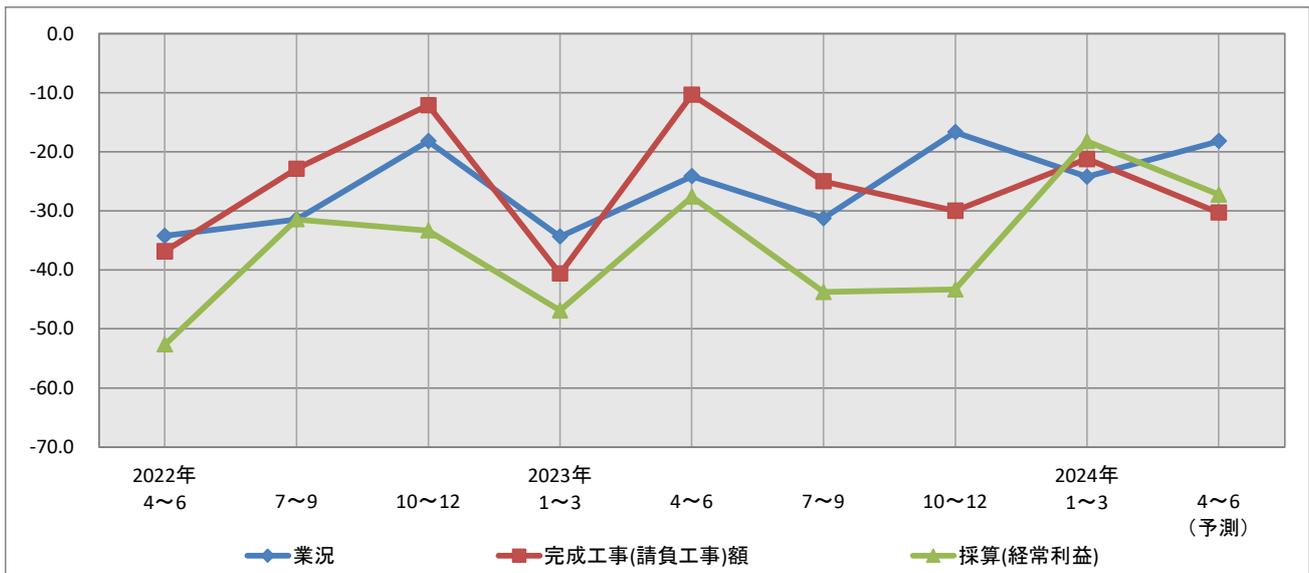
2位では「民間需要の停滞」が20.0%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」「請負単価の低下・上昇難」「官公需要の停滞」がいずれも12.0%、「材料の入手難」「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」がいずれも8.0%となっている。

3位では「熟練技術者の確保難」が27.8%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」「下請単価の上昇」がともに16.7%、「請負単価の低下・上昇難」「下請業者の確保難」がともに11.1%となっている。

### 来期の見通し

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 18$ ）はかなり改善する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 30$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 27$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

## 建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 建設業 経営上の問題点（％）

順位	2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期	
	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
第1位	材料価格の上昇	37.9 %	材料価格の上昇	37.5 %	材料価格の上昇	26.7 %	材料価格の上昇	21.2 %
	民間需要の停滞	27.6 %	民間需要の停滞	15.6 %	民間需要の停滞	16.7 %	従業員の確保難	18.2 %
	従業員の確保難	6.9 %	従業員の確保難	9.4 %	従業員の確保難	13.3 %	民間需要の停滞	18.2 %
							大企業の進出による競争の激化	3.0 %
							新規参入業者の増加	3.0 %
							人件費の増加	3.0 %
							材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %
							請負単価の低下・上昇難	3.0 %
							下請単価の上昇	3.0 %
							取引条件の悪化	3.0 %
						事業資金の借入難	3.0 %	
第2位	従業員の確保難	16.0 %	人件費の増加	24.0 %	請負単価の低下・上昇難	15.4 %	民間需要の停滞	20.0 %
	下請業者の確保難	16.0 %			下請業者の確保難	15.4 %		
	材料価格の上昇	12.0 %	請負単価の低下・上昇難	16.0 %	人件費の増加	11.5 %	材料価格の上昇	12.0 %
	人件費の増加	12.0 %			下請単価の上昇	11.5 %	請負単価の低下・上昇難	12.0 %
	下請単価の上昇	12.0 %			官公需要の停滞	11.5 %	官公需要の停滞	12.0 %
	官公需要の停滞	12.0 %						
	熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	12.0 %	取引条件の悪化	7.7 %	材料の入手難	8.0 %
					熟練技術者の確保難	7.7 %	人件費の増加	8.0 %
第3位	下請業者の確保難	27.3 %	下請単価の上昇	22.7 %	材料価格の上昇	21.7 %	熟練技術者の確保難	27.8 %
	熟練技術者の確保難	13.6 %	下請業者の確保難	18.2 %	下請業者の確保難	21.7 %	材料価格の上昇	16.7 %
					民間需要の停滞	17.4 %	下請単価の上昇	16.7 %
	材料価格の上昇	9.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %	従業員の確保難	13.0 %	請負単価の低下・上昇難	11.1 %
	人件費の増加	9.1 %					下請業者の確保難	11.1 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1 %						
	下請単価の上昇	9.1 %						
	民間需要の停滞	9.1 %						

## 建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

コメントなし。

## サービス業



### 業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 2$ ）は極端に改善した。売上（収入）額（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 4$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 25$ ）はともに減少幅がかなり縮小した。

### 従業員

従業員（ $10 \rightarrow 0$ ）は増加幅がかなり縮小し適正水準となった。

### 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 23$ ）は前期並となった。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が24.5%で最も高く、次いで「需要の停滞」が15.1%、「熟練従業員の確保難」が13.2%となっている。

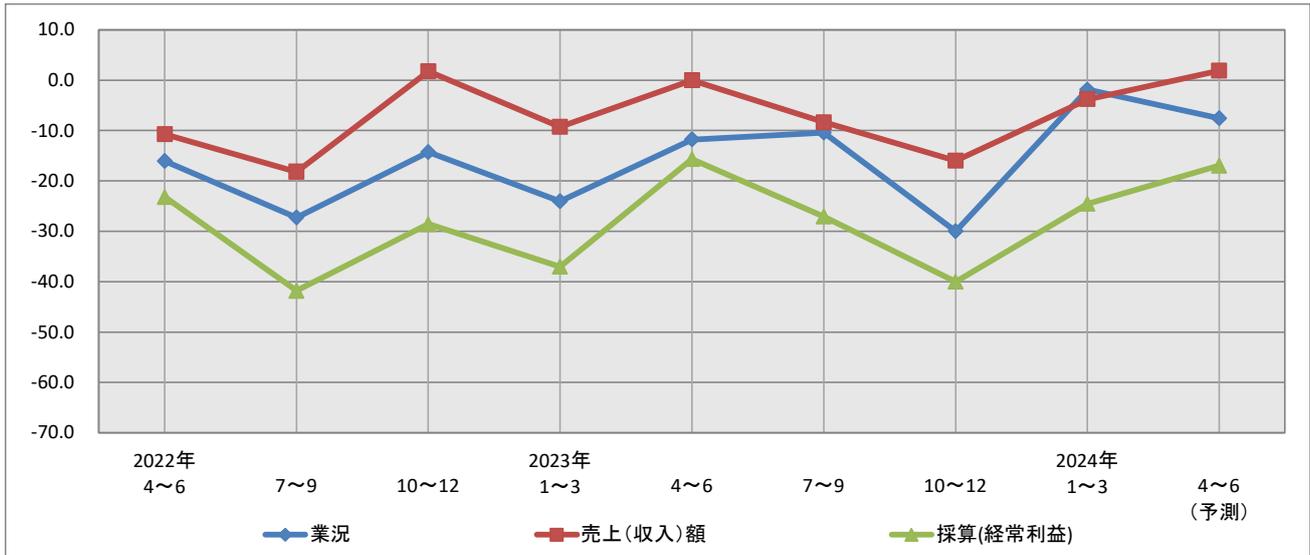
2位では「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」がともに20.5%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」がともに15.4%、「利用料金の低下・上昇難」「従業員の確保難」がともに7.7%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が25.0%で最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも12.5%、「利用者ニーズの変化への対応」「熟練従業員の確保難」がともに9.4%となっている。

### 来期の見通し

業況（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 8$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上（収入）額（ $\Delta 4 \rightarrow 2$ ）は増加に転じ、採算（経常利益）（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 17$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## サービス業 経営上の問題点（％）

	2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	23.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.7 %	需要の停滞	18.0 %	材料等仕入単価の上昇	24.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %	需要の停滞	16.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.4 %	材料等仕入単価の上昇	16.0 %
	必要の停滞	11.8 %	人件費の増加	10.4 %	材料等仕入単価の上昇	16.0 %	需要の停滞	15.1 %
第2位	人件費以外の経費の増加	17.1 %	必要の停滞	10.4 %	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %	必要の停滞	13.2 %
	需要の停滞	17.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	6.3 %	人件費以外の経費の増加	14.0 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	25.0 %	材料等仕入単価の上昇	20.5 %
	人件費の増加	12.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	15.4 %
			材料等仕入単価の上昇	14.3 %			店舗施設の狭隘・老朽化	15.4 %
第3位	利用料金の低下・上昇難	9.8 %	従業員の確保難	14.3 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %	利用料金の低下・上昇難	7.7 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	必要の停滞	14.3 %	必要の停滞	5.7 %	従業員の確保難	7.7 %
	材料等仕入単価の上昇	20.0 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	人件費以外の経費の増加	23.3 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %
	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	16.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	13.3 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.5 %
			材料等仕入単価の上昇	16.7 %	需要の停滞	13.3 %	従業員の確保難	12.5 %
			需要の停滞	10.0 %	新規参入業者の増加	10.0 %	必要の停滞	12.5 %
		新規参入業者の増加	10.0 %	新規参入業者の増加	10.0 %	利用者ニーズの変化への対応	9.4 %	
		人件費以外の経費の増加	10.0 %	人件費の増加	10.0 %	従業員の確保難	9.4 %	

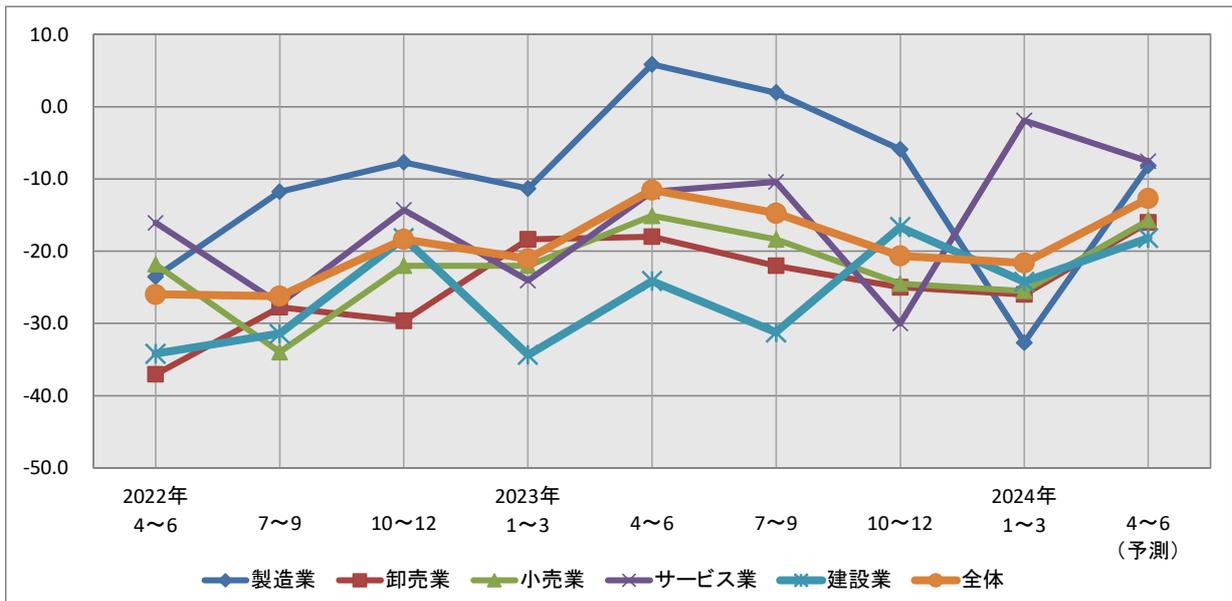
## サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 電気、ガスなど経費増加。

# 総括

## 〈業況〉

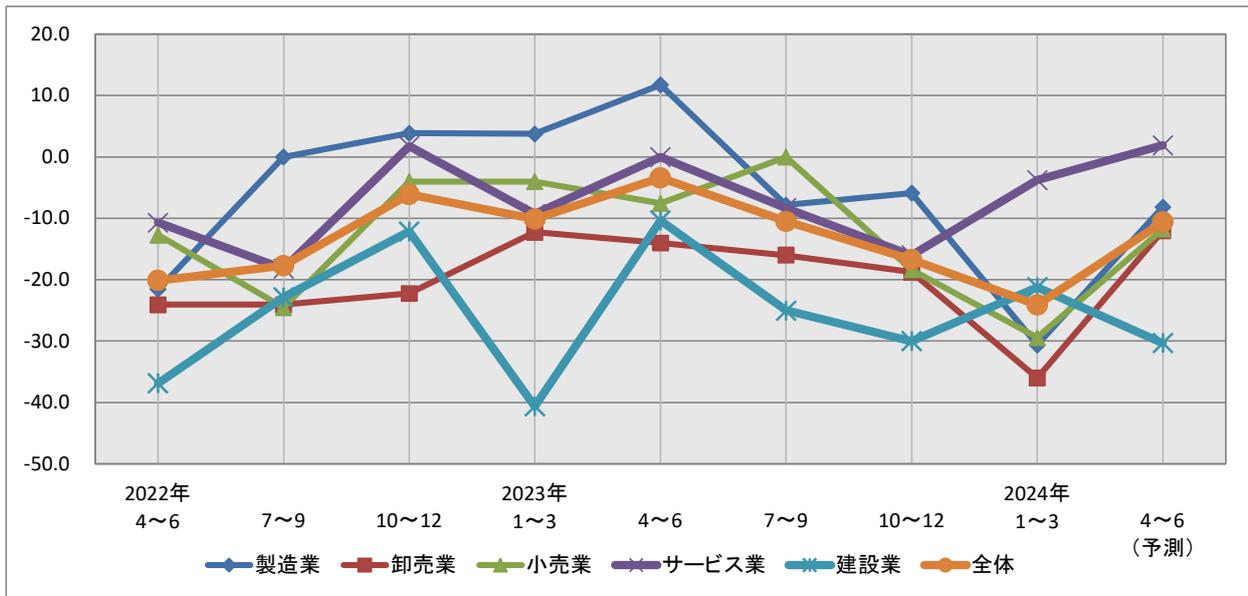
	【前回調査】		【今回調査】	
	2023年 10~12月期	2024年 1~3月期(予測)	2024年 1~3月期	2024年 4~6月期(予測)
好転	14.0	13.6	14.4	14.0
不変	50.9	54.8	49.6	57.2
悪化	34.6	28.9	36.0	26.7
<b>D・I</b>	<b>-20.6</b>	<b>-15.3</b>	<b>-21.6</b>	<b>-12.7</b>



全体（全業種合算）の今期業況は△22となり、前期△21から1ポイント減と前期並で推移し、前期における来期予測（＝今期）△15を7ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、サービス業は極端に改善したものの、卸売業、小売業はともに前期並となり、建設業は厳しさがかなり強まり、製造業は低調感が極端に強まったことから、全体としては前期並の悪化幅が続く結果となった。来期予測は、サービス業は低調感が大きく強まるものの、卸売業、小売業、建設業はいずれも大きく改善し、製造業は悪化幅が極端に縮小すると予想されることから、全体では△13と厳しさが大きく和らぐ見通しである。

## 〈売上/完成工事額〉

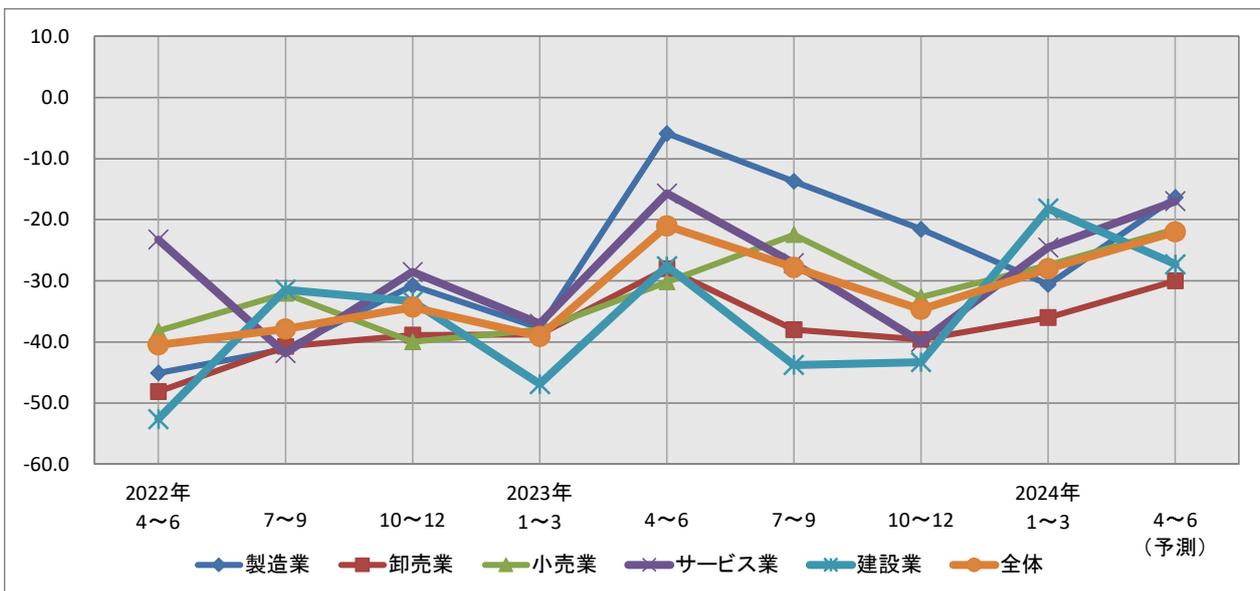
	【前回調査】		【今回調査】	
	2023年 10~12月期	2024年 1~3月期(予測)	2024年 1~3月期	2024年 4~6月期(予測)
増加	21.5	17.5	19.5	21.2
不変	39.9	49.6	36.9	46.2
減少	38.2	32.5	43.6	31.8
<b>D・I</b>	<b>-16.7</b>	<b>-15.0</b>	<b>-24.1</b>	<b>-10.6</b>



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△24 となり、前期△17 から 7 ポイント減と大きく減少を強め、前期における来期予測（=今期）△15 を 9 ポイント下回った。サービス業、建設業はともに減少が大きく弱まった一方、卸売業、小売業はともに減少幅が大きく拡大し、製造業は極端に減少幅が拡大したことから、全体としては減少が大きく強まる結果となった。来期予測については、建設業は減少幅が大きく拡大するものの、サービス業は増加に転じ、製造業、卸売業はともに減少が極端に弱まり、小売業は大きく改善すると予想されることから、全体では 13 ポイント増の△11 と減少幅が大きく縮小する見通しである。

<<採算（経常利益）>>

	【前回調査】		【今回調査】	
	2023年 10~12月期	2024年 1~3月期(予測)	2024年 1~3月期	2024年 4~6月期(予測)
好転	9.6	10.5	12.3	11.9
不変	45.6	52.2	47.5	52.5
悪化	44.3	36.0	40.3	33.9
<b>D・I</b>	<b>-34.7</b>	<b>-25.5</b>	<b>-28.0</b>	<b>-22.0</b>



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△28 となり、前期△35 から 7 ポイント増と減少幅が大きく縮小した。製造業は減少幅が大きく拡大したものの、建設業は減少幅が極端に縮小し、サービス業は大きく持ち直し、小売業、卸売業はともにやや改善したことから、全体でも減少が大幅に弱まる結果となった。来期予測は、建設業は減少が大きく強まる一方、製造業、卸売業、小売業、サービス業はいずれも大きく改善すると予想されることから、全体では 6 ポイント増の△22 と大きく持ち直す見通しである。

### 〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)	
増加	8.3	7.9	9.7	6.4	
不変	78.5	81.1	79.2	83.1	
減少	7.9	6.1	7.2	5.9	
<b>D・I</b>	<b>0.4</b>	<b>1.8</b>	<b>2.5</b>	<b>0.5</b>	

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より 3 ポイント増の 3 となり、やや増加が強まった。製造業は増加が弱まり、サービス業は増加から適正水準となった。一方で、小売業は増加に転じ、卸売業、建設業はともに減少が大きく弱まって適正水準となった。来期予測は全体で 2 ポイント減の 1 となり、適正水準になると予想されている。製造業は増加をやや強め、サービス業は適正水準の範囲で推移し、小売業は増加が大きく弱まって適正水準となる見通しである。建設業は減少がやや強まり、卸売業は減少が大きく強まると予想されている。

### 〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期(予測)	
好転	5.7	7.0	4.2	5.9	
不変	68.9	71.9	71.6	71.2	
悪化	25.0	21.1	23.7	21.6	
<b>D・I</b>	<b>-19.3</b>	<b>-14.1</b>	<b>-19.5</b>	<b>-15.7</b>	

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 1 ポイント減の△20 となり、前期並の窮屈感が続いた。建設業は大きく窮屈感が緩和し、卸売業は厳しさがやや和らいだが、サービス業は前期並の窮屈感が続き、小売業はやや厳しさが強まり、製造業は苦しさがかなり増したため、全体としては前期並の窮屈感で推移する結果となった。来期予測は 4 ポイント増の△16 と厳しさがやや和らぐと見込まれる。製造業、小売業、サービス業はいずれも大きく窮屈感が緩和する一方、卸売業はやや厳しさが強まり、建設業は窮屈感が大きく強まると予想されている。全体における今期資金繰り DI は、大きく悪化した 2023 年 4～6 月期より△20 前後で推移しており、業種別では卸売業、サービス業で全体 DI をやや下回った。また、建設業の今期の「悪化」回答割合は前期より 9 ポイント減と大きく減少したものの、来期の「悪化予想」回答割合は 3 割と 5 業種で最も高く、厳しい見通しとなっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期		2023年 1~3月期		2023年 4~6月期		2023年 7~9月期		2023年 10~12月期		2024年 1~3月期		2024年 4~6月期 (予想)
業況	好転	15.7	7.3	21.6	13.7	17.3	11.8	22.6	11.5	27.5	13.2	25.5	17.6	25.5	13.7	10.2	13.7	14.3
	不変	45.1	43.6	45.1	49.0	57.7	47.1	41.5	55.8	51.0	58.5	51.0	52.9	43.1	58.8	46.9	51.0	61.2
	悪化	39.2	47.3	33.3	33.3	25.0	41.2	34.0	30.8	21.6	24.5	23.5	27.5	31.4	27.5	42.9	31.4	22.4
	D・I	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-11.3	-19.2	5.9	-11.3	2.0	-9.8	-5.9	-13.7	-32.7	-17.6	-8.2
売上 (加工)額	増加	21.6	10.9	25.5	17.6	26.9	15.7	34.0	17.3	37.3	17.0	25.5	25.5	29.4	13.7	20.4	15.7	18.4
	不変	35.3	40.0	49.0	45.1	50.0	47.1	35.8	53.8	37.3	62.3	41.2	45.1	35.3	54.9	28.6	52.9	53.1
	減少	43.1	43.6	25.5	37.3	23.1	37.3	30.2	28.8	25.5	20.8	33.3	29.4	35.3	29.4	51.0	31.4	26.5
	D・I	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	3.8	-21.6	3.8	-11.5	11.8	-3.8	-7.8	-3.9	-5.9	-15.7	-30.6	-15.7	-8.2
採算 (経常利益)	好転	5.9	9.1	7.8	9.8	17.3	5.9	13.2	9.6	31.4	11.3	23.5	23.5	19.6	11.8	14.3	13.7	12.2
	不変	41.2	30.9	41.2	47.1	32.7	33.3	34.0	44.2	31.4	50.9	39.2	39.2	37.3	49.0	40.8	51.0	57.1
	悪化	51.0	58.2	49.0	39.2	48.1	60.8	50.9	44.2	37.3	37.7	37.3	37.3	41.2	35.3	44.9	33.3	28.6
	D・I	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-37.7	-34.6	-5.9	-26.4	-13.7	-13.7	-21.6	-23.5	-30.6	-19.6	-16.3
製品在庫数量	増加	9.8	3.6	17.6	5.9	15.4	7.8	9.4	7.7	7.8	7.5	9.8	2.0	17.6	3.9	10.2	15.7	6.1
	不変	60.8	61.8	54.9	66.7	71.2	66.7	71.7	76.9	64.7	71.7	70.6	68.6	64.7	76.5	67.3	68.6	77.6
	減少	19.6	27.3	21.6	19.6	7.7	19.6	15.1	9.6	21.6	17.0	15.7	25.5	13.7	13.7	18.4	11.8	12.2
	D・I	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-5.7	-1.9	-13.7	-9.4	-5.9	-23.5	3.9	-9.8	-8.2	3.9	-6.1
従業員	増加	7.8	7.3	7.8	2.0	11.5	5.9	15.1	7.7	13.7	9.4	15.7	7.8	15.7	15.7	12.2	15.7	16.3
	不変	80.4	80.0	76.5	82.4	73.1	88.2	71.7	84.6	78.4	83.0	78.4	84.3	76.5	74.5	81.6	74.5	75.5
	減少	7.8	7.3	13.7	11.8	13.5	3.9	11.3	5.8	5.9	5.7	3.9	5.9	2.0	5.9	4.1	5.9	6.1
	D・I	0.0	0.0	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	3.8	1.9	7.8	3.8	11.8	2.0	13.7	9.8	8.2	9.8	10.2
資金繰り	好転	3.9	3.6	5.9	3.9	5.8	5.9	9.4	5.8	9.8	7.5	11.8	9.8	13.7	11.8	8.2	11.8	12.2
	不変	68.6	60.0	66.7	70.6	73.1	68.6	69.8	75.0	72.5	71.7	62.7	68.6	66.7	68.6	65.3	70.6	69.4
	悪化	27.5	34.5	27.5	25.5	21.2	25.5	20.8	19.2	17.6	20.8	25.5	21.6	19.6	17.6	24.5	17.6	16.3
	D・I	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-11.3	-13.5	-7.8	-13.2	-13.7	-11.8	-5.9	-5.9	-16.3	-5.9	-4.1
有効回答事業所数		51		51		52		53		51		51		51		49		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 1~3月期			2023年 4~6月期			2023年 7~9月期			2023年 10~12月期			2024年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	3.8	0.0	2.6	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	7.3	0.0	2.3	2.6	0.0	2.5	0.0
	製品ニーズの変化への対応	1.9	4.3	7.7	3.9	2.3	7.5	5.9	6.7	4.9	3.9	2.3	5.3	4.1	5.0	0.0
	生産設備の不足・老朽化	3.8	6.5	7.7	2.0	11.4	12.5	3.9	2.2	17.1	7.8	4.7	13.2	8.2	5.0	12.1
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	58.5	15.2	2.6	51.0	15.9	5.0	56.9	15.6	12.2	41.2	27.9	15.8	34.7	27.5	6.1
	原材料の不足	0.0	6.5	5.1	3.9	4.5	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	4.7	0.0	2.0	0.0	6.1
	人件費の増加	1.9	13.0	7.7	0.0	15.9	5.0	0.0	13.3	2.4	7.8	18.6	7.9	10.2	27.5	0.0
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.9	23.9	17.9	3.9	13.6	27.5	2.0	4.4	19.5	0.0	11.6	10.5	0.0	12.5	12.1
	製品(加工)単価の低下・上昇難	0.0	4.3	2.6	2.0	6.8	5.0	3.9	6.7	14.6	7.8	4.7	5.3	0.0	5.0	6.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	5.3	0.0	2.5	0.0
	取引条件の悪化	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.6	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	5.1	2.0	0.0	2.5	0.0	2.2	2.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
	従業員の確保難	3.8	13.0	15.4	7.8	9.1	10.0	7.8	11.1	12.2	9.8	2.3	10.5	4.1	5.0	21.2
	熟練技術者の確保難	3.8	0.0	2.6	3.9	4.5	10.0	2.0	13.3	0.0	2.0	7.0	5.3	4.1	2.5	6.1
	需要の停滞	13.2	10.9	12.8	7.8	13.6	12.5	9.8	11.1	4.9	11.8	9.3	10.5	20.4	5.0	18.2
	その他	1.9	2.2	5.1	2.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	5.3	4.1	0.0	3.0
	該当なし	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0
未回答	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	53			51			51			51			49			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期		2023年 1~3月期		2023年 4~6月期		2023年 7~9月期		2023年 10~12月期		2024年 1~3月期		2024年 4~6月期 (予想)
業況	好転	5.6	3.6	14.8	3.7	14.8	7.4	20.4	7.4	20.0	18.4	14.0	14.0	10.4	14.0	14.0	18.8	16.0
	不変	51.9	33.9	42.6	48.1	40.7	48.1	38.8	48.1	42.0	44.9	50.0	52.0	54.2	54.0	46.0	50.0	52.0
	悪化	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4	44.4	38.8	44.4	38.0	32.7	36.0	34.0	35.4	30.0	40.0	29.2	32.0
	D・I	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-18.4	-37.0	-18.0	-14.3	-22.0	-20.0	-25.0	-16.0	-26.0	-10.4	-16.0
売上額	増加	20.4	7.1	25.9	11.1	22.2	13.0	22.4	16.7	26.0	22.4	22.0	18.0	16.7	18.0	18.0	20.8	22.0
	不変	35.2	28.6	24.1	42.6	33.3	42.6	42.9	42.6	34.0	42.9	40.0	50.0	47.9	50.0	28.0	45.8	44.0
	減少	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4	44.4	34.7	40.7	40.0	34.7	38.0	32.0	35.4	32.0	54.0	33.3	34.0
	D・I	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-12.2	-24.1	-14.0	-12.2	-16.0	-14.0	-18.8	-14.0	-36.0	-12.5	-12.0
採算 (経常利益)	好転	3.7	5.4	13.0	1.9	11.1	5.6	6.1	5.6	16.0	6.1	8.0	8.0	8.3	6.0	10.0	12.5	6.0
	不変	44.4	37.5	33.3	38.9	38.9	42.6	46.9	42.6	40.0	44.9	46.0	50.0	43.8	46.0	44.0	43.8	56.0
	悪化	51.9	57.1	53.7	59.3	50.0	51.9	44.9	51.9	44.0	46.9	46.0	42.0	47.9	48.0	46.0	43.8	36.0
	D・I	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-38.8	-46.3	-28.0	-40.8	-38.0	-34.0	-39.6	-42.0	-36.0	-31.3	-30.0
商品在庫数量	増加	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7	16.7	10.2	13.0	12.0	8.2	10.0	10.0	10.4	12.0	14.0	12.5	8.0
	不変	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1	61.1	65.3	70.4	62.0	63.3	66.0	62.0	68.8	58.0	62.0	70.8	68.0
	減少	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2	22.2	24.5	16.7	26.0	28.6	24.0	28.0	20.8	30.0	24.0	16.7	24.0
	D・I	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-14.3	-3.7	-14.0	-20.4	-14.0	-18.0	-10.4	-18.0	-10.0	-4.2	-16.0
従業員	増加	1.9	3.6	3.7	3.7	0.0	5.6	0.0	1.9	8.0	4.1	4.0	8.0	2.1	0.0	8.0	2.1	0.0
	不変	87.0	91.1	81.5	88.9	85.2	83.3	77.6	87.0	72.0	77.6	82.0	78.0	81.3	92.0	80.0	85.4	90.0
	減少	11.1	5.4	14.8	7.4	13.0	11.1	22.4	9.3	20.0	18.4	14.0	14.0	14.6	8.0	10.0	10.4	8.0
	D・I	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-22.4	-7.4	-12.0	-14.3	-10.0	-6.0	-12.5	-8.0	-2.0	-8.3	-8.0
資金繰り	好転	1.9	5.4	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	6.0	2.0	4.0	8.0	2.1	4.0	2.0	4.2	2.0
	不変	68.5	51.8	70.4	66.7	66.7	63.0	75.5	72.2	60.0	71.4	74.0	58.0	70.8	76.0	74.0	68.8	72.0
	悪化	29.6	42.9	25.9	33.3	31.5	37.0	24.5	25.9	34.0	26.5	22.0	34.0	27.1	20.0	24.0	27.1	26.0
	D・I	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.5	-24.1	-28.0	-24.5	-18.0	-26.0	-25.0	-16.0	-22.0	-22.9	-24.0
有効回答事業所数		54		54		54		49		50		50		48		50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	4.1	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	2.0	2.1	2.6
	メーカーの進出による競争の激化	0.0	2.1	2.3	4.0	0.0	2.5	0.0	2.1	7.1	2.1	2.2	4.8	0.0	2.1	2.6
	小売業の進出による競争の激化	0.0	4.2	2.3	0.0	2.2	5.0	2.0	0.0	4.8	0.0	6.5	0.0	2.0	2.1	5.1
	新規参入業者の増加	0.0	2.1	2.3	2.0	2.2	7.5	2.0	0.0	4.8	0.0	2.2	4.8	0.0	0.0	5.1
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	4.5	0.0	2.2	2.5	6.0	0.0	0.0	2.1	2.2	4.8	2.0	2.1	5.1
	商品在庫の過剰	2.0	2.1	2.3	0.0	4.3	2.5	0.0	2.1	4.8	0.0	2.2	4.8	0.0	0.0	2.6
	人件費の増加	2.0	4.2	6.8	6.0	13.0	0.0	8.0	8.3	2.4	6.3	6.5	2.4	6.0	6.4	2.6
	人件費以外の経費の増加	12.2	10.4	20.5	6.0	10.9	25.0	2.0	18.8	21.4	8.3	8.7	21.4	6.0	8.5	15.4
	販売単価の低下・上昇難	0.0	18.8	18.2	4.0	17.4	12.5	6.0	16.7	9.5	6.3	15.2	16.7	4.0	17.0	15.4
	仕入単価の上昇	38.8	29.2	9.1	28.0	32.6	10.0	36.0	22.9	11.9	22.9	32.6	11.9	26.0	25.5	15.4
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	2.0	0.0	2.3	2.0	0.0	5.0	2.0	2.1	2.4	2.1	2.2	2.4	2.0	2.1	2.6
	事業資金の借入難	0.0	2.1	2.3	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	2.4	2.1	2.2	0.0	2.0	2.1	0.0
	従業員の確保難	6.1	8.3	6.8	8.0	6.5	2.5	4.0	6.3	7.1	12.5	4.3	7.1	6.0	8.5	10.3
	需要の停滞	30.6	16.7	15.9	30.0	2.2	25.0	22.0	18.8	16.7	29.2	13.0	11.9	38.0	14.9	10.3
	その他	2.0	0.0	4.5	2.0	2.2	0.0	2.0	2.1	2.4	4.2	0.0	4.8	2.0	6.4	5.1
	該当なし	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		49			50			50			48			50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期		2023年 1~3月期		2023年 4~6月期		2023年 7~9月期		2023年 10~12月期		2024年 1~3月期		2024年 4~6月期 (予想)
業況	好転	21.8	2.0	13.2	14.5	14.0	7.5	14.0	10.0	17.0	12.0	14.3	15.1	10.2	18.4	9.8	8.2	9.8
	不変	32.7	52.0	37.7	49.1	48.0	54.7	50.0	52.0	50.9	52.0	51.0	47.2	53.1	51.0	54.9	57.1	60.8
	悪化	43.6	44.0	47.2	32.7	36.0	34.0	36.0	34.0	32.1	36.0	32.7	34.0	34.7	28.6	35.3	30.6	25.5
	D・I	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-22.0	-24.0	-15.1	-24.0	-18.4	-18.9	-24.5	-10.2	-25.5	-22.4	-15.7
売上額	増加	27.3	8.0	18.9	21.8	26.0	17.0	26.0	16.0	18.9	26.0	30.6	22.6	20.4	28.6	13.7	20.4	19.6
	不変	32.7	48.0	37.7	50.9	44.0	49.1	44.0	50.0	52.8	46.0	38.8	43.4	40.8	46.9	43.1	46.9	49.0
	減少	40.0	44.0	43.4	27.3	30.0	34.0	30.0	34.0	26.4	28.0	30.6	30.2	38.8	24.5	43.1	32.7	31.4
	D・I	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-4.0	-18.0	-7.5	-2.0	0.0	-7.5	-18.4	4.1	-29.4	-12.2	-11.8
採算 (経常利益)	好転	16.4	6.0	11.3	7.3	8.0	5.7	8.0	6.0	9.4	10.0	14.3	15.1	4.1	12.2	7.8	10.2	13.7
	不変	29.1	44.0	45.3	56.4	44.0	50.9	44.0	50.0	49.1	48.0	49.0	49.1	59.2	55.1	56.9	61.2	51.0
	悪化	54.5	46.0	43.4	34.5	48.0	41.5	46.0	42.0	39.6	42.0	36.7	32.1	36.7	32.7	35.3	26.5	35.3
	D・I	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-38.0	-36.0	-30.2	-32.0	-22.4	-17.0	-32.7	-20.4	-27.5	-16.3	-21.6
商品在庫数量	増加	5.5	8.0	17.0	9.1	12.0	7.5	14.0	8.0	11.3	6.0	6.1	15.1	10.2	12.2	7.8	8.2	3.9
	不変	69.1	72.0	58.5	74.5	64.0	71.7	66.0	68.0	58.5	76.0	63.3	60.4	69.4	63.3	68.6	69.4	70.6
	減少	25.5	20.0	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0	20.0	26.4	18.0	30.6	18.9	20.4	24.5	23.5	22.4	25.5
	D・I	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-6.0	-12.0	-15.1	-12.0	-24.5	-3.8	-10.2	-12.2	-15.7	-14.3	-21.6
従業員	増加	7.3	2.0	5.7	5.5	8.0	5.7	8.0	10.0	13.2	4.0	8.2	5.7	8.2	4.1	7.8	4.1	2.0
	不変	83.6	86.0	88.7	85.5	84.0	86.8	82.0	80.0	75.5	82.0	83.7	84.9	73.5	89.8	86.3	85.7	92.2
	減少	0.0	4.0	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	5.7	6.0	4.1	1.9	10.2	2.0	2.0	2.0	2.0
	D・I	7.3	-2.0	3.8	5.5	6.0	5.7	6.0	8.0	7.5	-2.0	4.1	3.8	-2.0	2.0	5.9	2.0	0.0
資金繰り	好転	10.9	0.0	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0	10.0	5.7	16.0	6.1	7.5	2.0	10.2	3.9	8.2	5.9
	不変	52.7	70.0	69.8	61.8	66.0	71.7	72.0	64.0	62.3	64.0	67.3	62.3	75.5	67.3	72.5	75.5	72.5
	悪化	36.4	30.0	26.4	29.1	26.0	20.8	18.0	24.0	28.3	20.0	24.5	24.5	20.4	20.4	23.5	16.3	19.6
	D・I	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-8.0	-14.0	-22.6	-4.0	-18.4	-17.0	-18.4	-10.2	-19.6	-8.2	-13.7
有効回答事業所数		55		53		50		50		53		49		49		51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	2.0	0.0	3.0	5.7	0.0	7.1	0.0	2.6	8.6	6.1	0.0	9.1	0.0	2.5	9.1
	同業者の進出	2.0	9.8	0.0	3.8	4.2	0.0	4.1	0.0	2.9	4.1	0.0	3.0	0.0	0.0	6.1
	購買力の他地域への流出	4.0	4.9	6.1	1.9	4.2	2.4	6.1	5.3	8.6	6.1	13.2	9.1	7.8	7.5	6.1
	消費者ニーズの変化への対応	18.0	14.6	9.1	11.3	14.6	9.5	12.2	7.9	14.3	8.2	13.2	3.0	15.7	10.0	18.2
	店舗の狭隘・老朽化	2.0	2.4	3.0	3.8	4.2	4.8	4.1	5.3	2.9	2.0	5.3	3.0	3.9	5.0	6.1
	駐車場の確保難	4.0	2.4	6.1	5.7	0.0	4.8	2.0	10.5	0.0	2.0	2.6	9.1	0.0	2.5	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	2.4	0.0	3.8	2.1	2.4	0.0	0.0	0.0	2.0	2.6	0.0	0.0	2.5	6.1
	人件費の増加	2.0	4.9	0.0	5.7	2.1	7.1	8.2	7.9	0.0	6.1	7.9	3.0	3.9	2.5	6.1
	人件費以外の経費の増加	6.0	4.9	12.1	0.0	10.4	2.4	2.0	10.5	14.3	2.0	10.5	3.0	5.9	7.5	6.1
	販売単価の低下・上昇難	2.0	14.6	12.1	7.5	12.5	14.3	0.0	10.5	5.7	2.0	7.9	12.1	2.0	17.5	3.0
	仕入単価の上昇	26.0	17.1	30.3	22.6	16.7	16.7	30.6	15.8	20.0	24.5	10.5	18.2	27.5	22.5	9.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.0	0.0	0.0	5.7	2.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	従業員の確保難	2.0	4.9	6.1	5.7	6.3	2.4	6.1	2.6	8.6	2.0	5.3	15.2	7.8	2.5	6.1
	需要の停滞	12.0	14.6	12.1	7.5	16.7	21.4	10.2	15.8	14.3	14.3	21.1	12.1	17.6	17.5	12.1
	その他	10.0	2.4	0.0	0.0	2.1	2.4	4.1	2.6	0.0	10.2	0.0	0.0	2.0	0.0	3.0
該当なし	6.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.4	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		50			53			49			49			51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期		2023年 1~3月期		2023年 4~6月期		2023年 7~9月期		2023年 10~12月期		2024年 1~3月期		2024年 4~6月期 (予想)
業況	好転	2.6	5.4	5.7	10.5	9.1	11.4	9.4	9.1	17.2	6.3	15.6	6.9	16.7	9.4	9.1	10.0	12.1
	不変	60.5	59.5	57.1	47.4	63.6	60.0	46.9	57.6	37.9	50.0	37.5	44.8	50.0	40.6	57.6	56.7	57.6
	悪化	36.8	32.4	37.1	39.5	27.3	28.6	43.8	33.3	41.4	37.5	46.9	44.8	33.3	50.0	33.3	30.0	30.3
	D・I	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-34.4	-24.2	-24.1	-31.3	-31.3	-37.9	-16.7	-40.6	-24.2	-20.0	-18.2
(請負工事) 額	増加	5.3	10.8	22.9	15.8	21.2	14.3	12.5	18.2	31.0	12.5	18.8	17.2	10.0	12.5	15.2	10.0	15.2
	不変	52.6	45.9	31.4	42.1	42.4	42.9	34.4	45.5	24.1	28.1	37.5	27.6	46.7	37.5	48.5	46.7	39.4
	減少	42.1	43.2	45.7	42.1	33.3	42.9	53.1	33.3	41.4	59.4	43.8	51.7	40.0	50.0	36.4	40.0	45.5
	D・I	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-40.6	-15.2	-10.3	-46.9	-25.0	-34.5	-30.0	-37.5	-21.2	-30.0	-30.3
採算 (経常利益)	好転	2.6	5.4	11.4	10.5	9.1	2.9	9.4	9.1	17.2	6.3	9.4	10.3	10.0	9.4	15.2	6.7	12.1
	不変	42.1	48.6	45.7	39.5	48.5	51.4	34.4	48.5	37.9	37.5	34.4	41.4	36.7	34.4	51.5	46.7	48.5
	悪化	55.3	45.9	42.9	47.4	42.4	42.9	56.3	42.4	44.8	56.3	53.1	48.3	53.3	53.1	33.3	46.7	39.4
	D・I	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-46.9	-33.3	-27.6	-50.0	-43.8	-37.9	-43.3	-43.8	-18.2	-40.0	-27.3
従業員	増加	7.9	16.2	8.6	7.9	9.1	11.4	15.6	9.1	3.4	6.3	3.1	3.4	0.0	0.0	9.1	0.0	6.1
	不変	84.2	73.0	82.9	81.6	78.8	88.6	71.9	78.8	86.2	84.4	90.6	93.1	86.7	96.9	78.8	90.0	81.8
	減少	5.3	2.7	2.9	7.9	3.0	0.0	9.4	3.0	10.3	6.3	6.3	3.4	13.3	3.1	9.1	10.0	9.1
	D・I	2.6	13.5	5.7	0.0	6.1	11.4	6.3	6.1	-6.9	0.0	-3.1	0.0	-13.3	-3.1	0.0	-10.0	-3.0
資金繰り	好転	2.6	0.0	2.9	7.9	6.1	2.9	3.1	6.1	3.4	3.1	3.1	6.9	3.3	6.3	6.1	3.3	3.0
	不変	63.2	75.7	62.9	57.9	69.7	62.9	71.9	66.7	75.9	62.5	62.5	69.0	66.7	59.4	72.7	70.0	66.7
	悪化	34.2	24.3	31.4	34.2	24.2	31.4	25.0	27.3	20.7	34.4	34.4	24.1	30.0	34.4	21.2	26.7	30.3
	D・I	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.9	-21.2	-17.2	-31.3	-31.3	-17.2	-26.7	-28.1	-15.2	-23.3	-27.3
有効回答事業所数		38		35		33		32		29		32		30		33		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 1~3月期			2023年 4~6月期			2023年 7~9月期			2023年 10~12月期			2024年 1~3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	3.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.0	5.6
	材料価格の上昇	34.4	10.7	4.8	37.9	12.0	9.1	37.5	8.0	4.5	26.7	3.8	21.7	21.2	12.0	16.7
	材料の入手難	3.1	0.0	4.8	0.0	4.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	人件費の増加	0.0	17.9	4.8	0.0	12.0	9.1	3.1	24.0	4.5	0.0	11.5	0.0	3.0	8.0	0.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.1	10.7	19.0	3.4	4.0	9.1	0.0	8.0	13.6	3.3	3.8	4.3	3.0	0.0	0.0
	請負単価の低下・上昇難	6.3	10.7	9.5	3.4	4.0	4.5	0.0	16.0	0.0	0.0	15.4	0.0	3.0	12.0	11.1
	下請単価の上昇	3.1	3.6	19.0	0.0	12.0	9.1	6.3	4.0	22.7	0.0	11.5	8.7	3.0	4.0	16.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.5	0.0	4.0	9.1	3.3	7.7	4.3	3.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.1	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	12.5	7.1	0.0	6.9	16.0	0.0	9.4	4.0	4.5	13.3	3.8	13.0	18.2	4.0	5.6
	熟練技術者の確保難	0.0	7.1	0.0	0.0	8.0	13.6	0.0	8.0	4.5	6.7	7.7	4.3	0.0	8.0	27.8
	下請業者の確保難	0.0	21.4	9.5	3.4	16.0	27.3	0.0	12.0	18.2	0.0	15.4	21.7	0.0	8.0	11.1
	官公需要の停滞	6.3	7.1	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0	3.3	11.5	0.0	0.0	12.0	0.0
	民間需要の停滞	15.6	0.0	19.0	27.6	0.0	9.1	15.6	4.0	4.5	16.7	7.7	17.4	18.2	20.0	5.6
	その他	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	該当なし	9.4	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		32			29			32			30			33		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		2023年		2023年		2024年		2024年
	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	(予想)	
業況	好転	12.5	7.5	10.9	10.7	16.1	10.9	9.3	12.5	17.6	11.1	20.8	13.7	8.0	22.9	26.4	16.0	17.0	
	不変	58.9	56.6	50.9	57.1	53.6	54.5	55.6	67.9	52.9	63.0	47.9	51.0	54.0	50.0	45.3	60.0	54.7	
	悪化	28.6	32.1	38.2	30.4	30.4	32.7	33.3	19.6	29.4	24.1	31.3	35.3	38.0	25.0	28.3	24.0	24.5	
	D・I	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-24.1	-7.1	-11.8	-13.0	-10.4	-21.6	-30.0	-2.1	-1.9	-8.0	-7.5	
売上（収入）額	増加	16.1	18.9	20.0	23.2	30.4	27.3	20.4	25.0	27.5	24.1	27.1	23.5	26.0	27.1	28.3	18.0	28.3	
	不変	57.1	49.1	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0	50.0	45.1	50.0	37.5	47.1	32.0	39.6	39.6	54.0	43.4	
	減少	26.8	30.2	38.2	25.0	28.6	32.7	29.6	23.2	27.5	24.1	35.4	29.4	42.0	31.3	32.1	28.0	26.4	
	D・I	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	-9.3	1.8	0.0	0.0	-8.3	-5.9	-16.0	-4.2	-3.8	-10.0	1.9	
採算（経常利益）	好転	10.7	5.7	9.1	12.5	12.5	12.7	9.3	12.5	15.7	11.1	12.5	13.7	6.0	12.5	15.1	8.0	15.1	
	不変	55.4	52.8	40.0	50.0	46.4	45.5	42.6	51.8	52.9	48.1	45.8	54.9	48.0	50.0	45.3	56.0	49.1	
	悪化	33.9	39.6	50.9	37.5	41.1	40.0	46.3	33.9	31.4	38.9	39.6	31.4	46.0	33.3	39.6	34.0	32.1	
	D・I	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-37.0	-21.4	-15.7	-27.8	-27.1	-17.6	-40.0	-20.8	-24.5	-26.0	-17.0	
従業員	増加	14.3	11.3	9.1	12.5	12.5	5.5	13.0	8.9	7.8	7.4	16.7	5.9	12.0	18.8	11.3	14.0	7.5	
	不変	75.0	73.6	81.8	76.8	67.9	78.2	74.1	75.0	76.5	75.9	72.9	82.4	78.0	70.8	69.8	74.0	75.5	
	減少	5.4	7.5	5.5	5.4	14.3	9.1	9.3	8.9	9.8	11.1	4.2	5.9	2.0	2.1	11.3	4.0	5.7	
	D・I	8.9	3.8	3.6	7.1	-1.8	-3.6	3.7	0.0	-2.0	-3.7	12.5	0.0	10.0	16.7	0.0	10.0	1.9	
資金繰り	好転	3.6	7.5	3.6	7.1	8.9	5.5	11.1	8.9	5.9	7.4	0.0	7.8	6.0	4.2	1.9	6.0	5.7	
	不変	78.6	64.2	69.1	75.0	73.2	69.1	70.4	67.9	64.7	75.9	75.0	70.6	64.0	75.0	73.6	74.0	73.6	
	悪化	17.9	24.5	27.3	17.9	12.5	23.6	18.5	19.6	29.4	16.7	25.0	21.6	30.0	16.7	24.5	20.0	18.9	
	D・I	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-7.4	-10.7	-23.5	-9.3	-25.0	-13.7	-24.0	-12.5	-22.6	-14.0	-13.2	
有効回答事業所数		56		55		56		54		51		48		50		53			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期			2024年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	5.7	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.9	4.8	3.0	5.9	2.4	6.7	4.2	0.0	10.0	2.0	2.5	10.0	3.8	5.1	3.1
	利用者ニーズの変化への対応	9.3	9.5	12.1	13.7	12.2	16.7	10.4	14.3	6.7	14.0	25.0	6.7	11.3	15.4	9.4
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.7	9.5	9.1	5.9	4.9	10.0	6.3	5.7	16.7	2.0	10.0	13.3	1.9	15.4	12.5
	人件費の増加	5.6	9.5	3.0	3.9	12.2	3.3	10.4	2.9	6.7	6.0	10.0	10.0	7.5	5.1	6.3
	人件費以外の経費の増加	7.4	11.9	9.1	2.0	17.1	10.0	4.2	20.0	20.0	14.0	17.5	23.3	9.4	20.5	25.0
	利用料金の低下・上昇難	7.4	0.0	9.1	0.0	9.8	6.7	2.1	2.9	0.0	2.0	2.5	3.3	1.9	7.7	0.0
	材料等仕入単価の上昇	20.4	23.8	12.1	23.5	7.3	20.0	16.7	14.3	16.7	16.0	20.0	3.3	24.5	20.5	3.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	6.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.5	6.7	1.9	2.6	6.3
	従業員の確保難	5.6	14.3	12.1	3.9	2.4	6.7	0.0	14.3	3.3	2.0	2.5	0.0	0.0	7.7	12.5
	熟練従業員の確保難	11.1	2.4	6.1	7.8	9.8	6.7	10.4	14.3	6.7	4.0	2.5	3.3	13.2	0.0	9.4
	需要の停滞	7.4	9.5	12.1	11.8	17.1	6.7	16.7	5.7	6.7	18.0	2.5	13.3	15.1	0.0	12.5
	その他	9.3	4.8	3.0	7.8	2.4	6.7	6.3	5.7	6.7	2.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	該当なし	11.1	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		54			51			48			50			53		

# 特別企画

**2023 年「人手不足」関連倒産 過去最多の 158 件**  
**賃上げムードのなか、「人件費高騰」が 8.4 倍に急増**  
～ 2023 年「人手不足」関連倒産の状況 ～

おかげさまで 131 年

 **株式会社 東京商工リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

## 2023年「人手不足」関連倒産 過去最多の158件 賃上げムードのなか、「人件費高騰」が8.4倍に急増

～ 2023年「人手不足」関連倒産の状況 ～

問合せ：岐阜支店  
電話：058-265-0206

2023年の「人手不足」関連倒産は、158件（前年比154.8%増）で、前年の2.5倍に急増した。これまで最多だった2019年の156件を上回り、調査を開始した2013年以降で最多を記録した。

要因別では、「人件費高騰」が59件（前年比742.8%増）で、前年（7件）の8.4倍と大幅に増加した。また、「求人難」は58件（同114.8%増）で、2.1倍に増加した。人材確保のための採用だけでなく、従業員退職を阻止するには賃上げが不可欠になっている。ただ、コロナ禍からの業績回復が遅れ、資金余力が乏しい企業ほど資金繰りへの影響は大きく、背伸びした賃上げの難しさを示している。

産業別では、最多がサービス業他の55件（前年比129.1%増）。次いで、運輸業の38件（同533.3%増）、建設業の29件（同107.1%増）と続き、労働集約型の産業を中心に、人手不足が深刻さを増している。

東京商工リサーチが実施したアンケート調査では、2024年に賃上げを実施予定と回答した企業は8割（構成比82.9%）に達した。だが、賃上げ幅が「2023年を超えそう」との回答は、1割（11.6%）にとどまった。物価上昇が企業収益を圧迫しているなかで、更なる賃上げに二の足を踏む企業も多い。

コロナ禍からの業績回復が遅れ、人材確保ができずに受注機会を喪失し、業績がさらに悪化するなど悪循環に陥っている企業は少なくない。こうした企業を中心に、人手不足を一因にしたケースが倒産を押し上げることが懸念される。

※本調査は、2023年の全国企業倒産（負債1,000万円以上）のうち、「人手不足」関連倒産（求人難・従業員退職・人件費高騰）を抽出し、分析した。（注・後継者難は対象から除く）

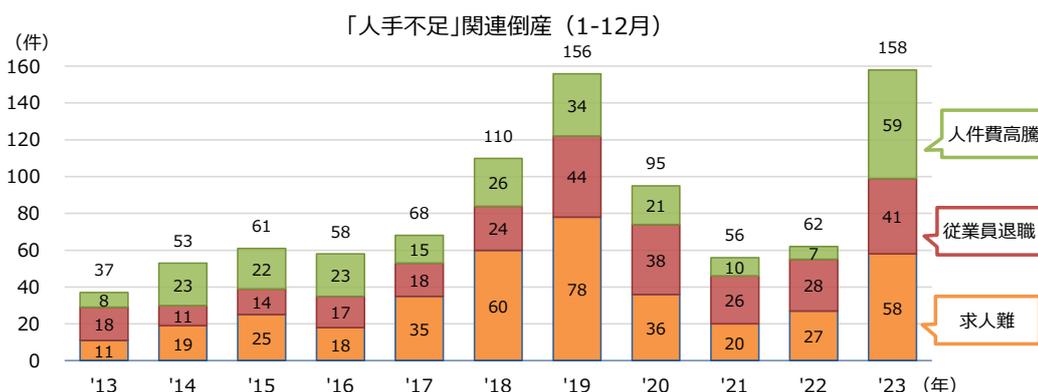
### 「人手不足」関連倒産は過去最多の158件

2023年の「人手不足」関連倒産は、158件（前年比154.8%増）で、2年連続で前年を上回った。前年の62件から2.5倍増と大幅に増え、これまで最多の2019年の156件を超えて最多を更新した。

アフターコロナに向け経済活動の本格化すると同時に、人手不足が表面化した。「人手不足」関連倒産の内訳は、「人件費高騰」が59件（前年比742.8%増）と最も多く、次いで、「求人難」の58件（同114.8%増）、「従業員退職」が41件（同46.4%増）と続く。

「人件費高騰」は前年の8.4倍、「求人難」は同2.1倍に急増した。人材確保のための賃上げにとどまらず、健全な就労関係の維持などにも関わり、経営上の大きな課題に浮上している。

コロナ禍前の2019年の人手不足は深刻で、「人手不足」関連倒産は3年連続で前年を上回った。だが、新型コロナ感染拡大で経済活動が停滞し、需要が消失したことで一時的に人手不足が緩和され、2021年は56件まで減少した。コロナ禍が次第に落ち着いた2022年は62件と微増に転じ、2023年は2月以降、月間10件以上の発生が続き、12カ月すべて前年を上回った。



## 【要因別】人件費高騰が前年の8.4倍に急増

要因別では、「人件費高騰」が59件（前年比742.8%増）で、4年ぶりに前年を上回り、前年の8.4倍に急増した。「求人難」も58件（同114.8%増）と前年の2.1倍に増加した。

「従業員退職」は41件（同46.4%増）で、2年連続で前年を上回った。

コロナ禍から停滞していた経済活動が本格的に再開し、人手不足が深刻さを増している。

人材確保のための賃上げを避けられず、資金繰りに余裕がない企業は人件費上昇などのコストアップが資金繰りを圧迫している。一方で、賃上げが難しい企業は事業維持・発展のための人材採用が進まず、受注機会の喪失から業績拡大が進まない悪循環に陥っている。

「人手不足」関連倒産 要因別（1-12月）

（単位：件）

要因	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
求人難	58	36.70%	114.81%	27	35.00%	20	▲44.44%
従業員退職	41	25.94%	46.42%	28	7.69%	26	▲31.57%
人件費高騰	59	37.34%	742.85%	7	▲30.00%	10	▲52.38%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

## 【産業別】10産業のうち、7産業で前年を上回る

産業別では、10産業のうち、農・林・漁・鉱業と金融・保険業、不動産業を除く7産業で前年を上回った。

最多は、サービス業他の55件（前年比129.1%増、前年24件）。このうち、飲食業（5→16件）、生活関連サービス業、娯楽業（1→12件）などで前年を上回った。

次いで、2024年問題が間近に迫る運輸業が38件（同533.3%増、前年6件）、コロナ禍前から慢性的な人手不足に陥っていた建設業が29件（同107.1%増、同14件）で続く。労働集約型の産業を中心に、人手不足が深刻になっている。

このほか、製造業が14件（同75.0%増）で2年連続、卸売業5件（同25.0%増）と小売業9件（同200.0%増）、情報通信業7件（同600.0%増）が4年ぶりに、それぞれ前年を上回った。

また、不動産業は前年と同件数の1件だった。

農・林・漁・鉱業は2年ぶり、金融・保険業は3年連続で、それぞれ発生がなかった。

業種別では、最多が一般貨物自動車運送業の30件（前年比500.0%増、前年5件）と、唯一、2桁と突出。このほか、訪問介護事業が7件（前年1件）、土木工事業（同4件）、受託開発ソフトウェア業（同1件）、酒場、ビヤホール（同ゼロ）が各5件、建築リフォーム工事業（同ゼロ）、とび工事業（同ゼロ）、配達飲食サービス業（同1件）、エステティック業（同ゼロ）が各4件。また、内装工事業（同1件）、各種食料品小売業（同ゼロ）、ラーメン店（同ゼロ）、普通洗濯業（同ゼロ）、労働者派遣業（同ゼロ）が各3件などで、それぞれ前年を上回った。

「人手不足」関連倒産 産業別（1-12月）

（単位：件）

産業名	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
建設業	29	18.35%	107.14%	14	40.00%	10	▲37.50%
製造業	14	8.86%	75.00%	8	33.33%	6	▲33.33%
卸売業	5	3.16%	25.00%	4	0.00%	4	▲33.33%
小売業	9	5.69%	200.00%	3	▲25.00%	4	▲20.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
不動産業	1	0.63%	0.00%	1	0.00%	1	▲80.00%
運輸業	38	24.05%	533.33%	6	0.00%	6	▲45.45%
情報通信業	7	4.43%	600.00%	1	▲66.66%	3	▲57.14%
サービス業他	55	34.81%	129.16%	24	9.09%	22	▲33.33%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

## 【原因別】販売不振が初の100件超え

原因別は、最多が「販売不振」の112件（前年比148.8%増）で、2年連続で前年を上回り、初めて100件を超えた。構成比は70.8%（前年72.5%）だった。また、「既往のシワ寄せ（赤字累積）」は12件（前年比200.0%増）で、4年ぶりに前年を上回った。

『不況型』倒産は125件（同155.1%増）で、4年ぶりに前年を上回った。

このほか、「事業上の失敗」11件（同1000.0%増）と「運転資金の欠乏」7件（前年ゼロ）、「他社倒産の余波」4件（前年比300.0%増）が、それぞれ4年ぶりに前年を上回った。

業績不振に陥ると、経費削減を迫られ従業員の待遇は後退する。そのため、従業員が退職して、人手不足が加速する悪循環になっている。

「人手不足」関連倒産 原因別（1-12月）

（単位：件）

主因	明細	2023年			2022年		2021年	
		件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
放漫経営	事業上の失敗	11	6.96%	1000.00%	1	0.00%	1	▲90.90%
	事業外の失敗	1	0.63%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
	融手操作	0	0.00%	-	0	-	0	-
	(小計)	12	7.59%	500.00%	2	100.00%	1	▲91.66%
過小資本	運転資金の欠乏	7	4.43%	-	0	▲100.00%	2	▲66.66%
	金利負担の増加	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
	(小計)	7	4.43%	-	0	▲100.00%	2	▲71.42%
他社倒産の余波 既往のシワ寄せ 信用性低下 販売不振 売掛金等回収難 在庫状態悪化 設備投資過大 その他	①赤字累積	4	2.53%	300.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
		12	7.59%	200.00%	4	▲50.00%	8	▲20.00%
	②取引先の打切り	1	0.63%	0.00%	1	0.00%	1	-
		112	70.88%	148.88%	45	9.75%	41	▲31.66%
	③	1	0.63%	-	0	-	0	-
		0	0.00%	-	0	-	0	-
	4	2.53%	300.00%	1	-	0	▲100.00%	
	偶発的原因	5	3.16%	▲37.50%	8	300.00%	2	▲33.33%
合計		158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%
不況型倒産（①+②+③）		125	79.11%	155.10%	49	0.00%	49	▲30.00%

## 【形態別】9割超が消滅型の破産

形態別は、最多が「破産」の151件（前年比147.5%増）で、2年連続で前年を上回った。構成比は95.5%（前年98.3%）で、「人手不足」関連倒産の大半を占めた。

一方、再建型の「民事再生法」は前年と同件数の1件だった。このほか、特別清算が2件で2年ぶり、取引停止処分が4件で3年ぶりに、それぞれ発生した。

業績が厳しい企業ほど、人手不足に直面しやすい。人材確保への投資対応が乏しく、人的なりソースの確保も難しい問題を抱え、先行き見通しが立たない企業が破産を選択するケースが多い。

「人手不足」関連倒産 形態別（1-12月）

（単位：件）

形態	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
会社更生法	0	0.00%	-	0	-	0	-
民事再生法	1	0.63%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
(再建型)	1	0.63%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
破産	151	95.56%	147.54%	61	12.96%	54	▲37.93%
特別清算	2	1.26%	-	0	▲100.00%	1	▲66.66%
(消滅型)	153	96.83%	150.81%	61	10.90%	55	▲38.88%
法的倒産	154	97.46%	148.38%	62	12.72%	55	▲40.21%
取引停止処分	4	2.53%	-	0	-	0	▲100.00%
内整理	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
私的倒産	4	2.53%	-	0	▲100.00%	1	▲66.66%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

### 【資本金別】1千万円未満が6割

資本金別は、1千万円未満が97件（前年比115.5%増）で、2年連続で前年を上回った。集計を開始した2013年以降、2019年の90件を上回り最多を更新した。構成比は61.3%（前年72.5%）と6割を占めた。

このほか、1千万円以上5千万円未満が54件（前年比237.5%増）で4年ぶり、5千万円以上1億円未満が5件（同400.0%増）で2年ぶりに、前年を上回った。また、1億円以上が2件で、4年ぶりに発生した。事業規模を問わず、人手不足が大きな経営課題に浮上している。

「人手不足」関連倒産 資本金別（1-12月） (単位：件)

資本金	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
1億円以上	2	1.26%	-	0	-	0	-
5千万円以上	5	3.16%	400.00%	1	▲75.00%	4	100.00%
1千万円以上	54	34.17%	237.50%	16	▲33.33%	24	▲22.58%
5百万円以上	29	18.35%	262.50%	8	14.28%	7	▲66.66%
1百万円以上	52	32.91%	100.00%	26	73.33%	15	▲51.61%
1百万円未満	11	6.96%	450.00%	2	0.00%	2	▲71.42%
個人企業他	5	3.16%	▲44.44%	9	125.00%	4	33.33%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

### 【負債額別】最多が1億円以上5億円未満が56件

負債額別は、最多が1億円以上5億円未満の56件（前年比180.0%増）で、4年ぶりに前年を上回った。構成比は35.4%（前年32.2%）だった。

次いで、1千万円以上5千万円未満が55件（前年比120.0%増）で2年連続、5千万円以上1億円未満が35件（同169.2%増）で4年ぶりに、前年を上回った。このほか、5億円以上10億円未満が9件（同200.0%増）、10億円以上が3件（同200.0%増）と、全区分で大幅に増加した。

「人手不足」関連倒産 負債額別（1-12月） (単位：件)

負債額	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
10億円以上	3	1.89%	200.00%	1	▲50.00%	2	100.00%
5億円以上	9	5.69%	200.00%	3	50.00%	2	▲60.00%
1億円以上	56	35.44%	180.00%	20	▲4.76%	21	▲38.23%
5千万円以上	35	22.15%	169.23%	13	▲7.14%	14	▲6.66%
1千万円以上	55	34.81%	120.00%	25	47.05%	17	▲57.50%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

### 【地区別】四国を除く8地区で増加

地区別は、9地区のうち、四国を除く8地区で前年を上回った。

最多が関東の72件（前年比200.0%増）で、2年連続で前年を上回り、過去最多を記録した。次いで、北海道19件（同216.6%増）が2年ぶり、九州18件（同63.6%増）が4年ぶりに、前年を上回った。

このほか、中国8件（同60.0%増）が2年連続、東北11件（同175.0%増）と中部9件（同200.0%増）、近畿17件（同466.6%増）が4年ぶり、北陸2件（同100.0%増）が5年ぶりに、それぞれ前年を上回った。一方、四国は2件（同60.0%減）で、2年ぶりに前年を下回った。

「人手不足」関連倒産 地区別（1-12月） (単位：件)

地区	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
北海道	19	12.02%	216.66%	6	▲25.00%	8	14.28%
東北	11	6.96%	175.00%	4	0.00%	4	▲33.33%
関東	72	45.56%	200.00%	24	33.33%	18	▲48.57%
中部	9	5.69%	200.00%	3	0.00%	3	▲57.14%
北陸	2	1.26%	100.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
近畿	17	10.75%	466.66%	3	▲25.00%	4	▲66.66%
中国	8	5.06%	60.00%	5	25.00%	4	0.00%
四国	2	1.26%	▲60.00%	5	150.00%	2	▲50.00%
九州	18	11.39%	63.63%	11	▲8.33%	12	▲33.33%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

## 「人手不足」関連倒産 業種別 (1-12月)

(単位：件)

業種	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年比	件数	前年比	件数	前年比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
建設業	29	18.35%	107.14%	14	40.00%	10	▲37.50%
飲食料品製造業	6	3.79%	50.00%	4	300.00%	1	▲50.00%
繊維工業	1	0.63%	-	0	▲100.00%	2	100.00%
木材・木製品製造業	1	0.63%	-	0	-	0	-
家具・装備品製造業	1	0.63%	0.00%	1	-	0	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
印刷・同関連業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
化学工業，石油製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
プラスチック製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
ゴム製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.63%	-	0	-	0	▲100.00%
窯業・土石製品製造業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	-	0	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
金属製品製造業	2	1.26%	-	0	-	0	▲100.00%
汎・生産・業務用機械器具製造業	2	1.26%	100.00%	1	-	0	▲100.00%
電気機械器具製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
輸送用機械器具製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
その他の製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	-
製造業合計	14	8.86%	75.00%	8	33.33%	6	▲33.33%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
繊維・衣服等卸売業	2	1.26%	100.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
飲食料品卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
建築材料， 鉱物・金属材料等卸売業	1	0.63%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
機械器具卸売業	1	0.63%	▲50.00%	2	100.00%	1	▲50.00%
その他の卸売業	1	0.63%	-	0	▲100.00%	2	100.00%
卸売業合計	5	3.16%	25.00%	4	0.00%	4	▲33.33%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
織物・衣服・身の回り品小売業	1	0.63%	-	0	-	0	-
飲食料品小売業	5	3.16%	400.00%	1	▲50.00%	2	0.00%
機械器具小売業	1	0.63%	▲50.00%	2	0.00%	2	0.00%
その他の小売業	2	1.26%	-	0	-	0	▲100.00%
小売業合計	9	5.69%	200.00%	3	▲25.00%	4	▲20.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
不動産業	1	0.63%	0.00%	1	0.00%	1	▲80.00%
運輸業	38	24.05%	533.33%	6	0.00%	6	▲45.45%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	-	0	-
情報サービス・制作業	7	4.43%	600.00%	1	▲66.66%	3	▲57.14%
情報通信業合計	7	4.43%	600.00%	1	▲66.66%	3	▲57.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	0.00%	-	0	-	0	-
学術研究， 専門・技術サービス業	3	1.89%	50.00%	2	-	0	▲100.00%
宿泊業	1	0.63%	-	0	-	0	-
飲食業	16	10.12%	220.00%	5	0.00%	5	▲58.33%
生活関連サービス業， 娯楽業	12	7.59%	1100.00%	1	0.00%	1	▲83.33%
教育， 学習支援業	1	0.63%	-	0	▲100.00%	1	▲50.00%
医療， 福祉事業	14	8.86%	▲12.50%	16	77.77%	9	200.00%
他のサービス業	8	5.06%	-	0	▲100.00%	6	▲14.28%
サービス業他	55	34.81%	129.16%	24	9.09%	22	▲33.33%
合計	158	100%	154.83%	62	10.71%	56	▲41.05%

## 調査の概要

1. 調査時期 2024年2月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200事業所）

面接聴取調査（106事業所）

### 3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	62	49
卸売業	62	50
小売業	60	51
建設業	61	33
サービス業	61	53
合計	306	236

## 用語の解説

ディフュージョン インデックス

### D. I (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすることである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2024年3月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp